

四半期報告書

(第55期第2四半期)

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

星 光 P M C 株 式 会 社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 智
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井内 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 井内 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	12,544,171	14,984,743	26,046,096
経常利益 (千円)	983,348	1,632,449	2,667,686
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	619,934	1,063,985	1,685,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	590,062	1,801,477	1,816,118
純資産額 (千円)	27,468,376	30,010,754	28,451,848
総資産額 (千円)	34,891,019	38,969,457	37,069,633
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.45	35.09	55.59
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.6	72.3	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,742,281	1,965,865	4,020,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△830,791	△1,129,648	△2,110,630
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△282,151	△283,672	△580,693
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	3,234,953	3,721,753	2,985,835

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.56	11.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業等の一部の業種では持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の再発令により、経済活動が制限されるとともに個人消費が低迷するなど、景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の収束が依然として見通せない状況下で、世界経済に対する悪影響の長期化が懸念されるなど、極めて先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により製紙業界・印刷インキ業界の需要が、前年から持ち直しがみられたものの2019年度の水準を下回るなど、依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,984百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は1,503百万円（前年同期比54.9%増）、経常利益は1,632百万円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,063百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,190万トンと前年同期比3.5%の増加でありました。当社グループは、国内市場、中国市場へ差別化商品の売上増加に努め、日本国内、中国ともに売上高が増加した結果、当事業の売上高は、8,419百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は702百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

・樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は13万8千トンと前年同期比0.6%の減少でありました。当社グループにおいては、粘着剤の売上高が順調に増加し、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂などの売上高も前年を上回った結果、当事業の売上高は、3,980百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は430百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の増加などにより2,584百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

利益面では、売上高が増加したことなどにより、セグメント利益は670百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,899百万円増加し、38,969百万円となりました。勘定科目別では、有形固定資産が1,492百万円、現金及び預金が735百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が421百万円、短期貸付金が403百万円減少いたしました。

負債は、未払法人税等が103百万円、賞与引当金が97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で340百万円増加し、8,958百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が821百万円、為替換算調整勘定が389百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で1,558百万円増加し、30,010百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,721百万円となり、前第2四半期連結会計期間末と比べ486百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,965百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は2,742百万円の資金の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,628百万円、売上債権の減少額644百万円、減価償却費582百万円、法人税等の支払額339百万円、及びたな卸資産の増加額252百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,129百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は830百万円の資金の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,529百万円、短期貸付金の純減少額403百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、283百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は282百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額242百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は948百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
D I C株式会社	東京都中央区日本橋3-7-20	16,527	54.51
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	1,261	4.16
株式会社カストディ銀行(りそな 銀行再信託分・北越コーポレーシ ョン株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,261	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	754	2.49
星光PMC従業員持株会	東京都中央区日本橋本町3-3-6	461	1.52
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	382	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信 託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	317	1.05
乗越厚生	東京都武蔵野市	251	0.83
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	220	0.73
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1-8-12	195	0.65
計	—	21,633	71.35

(注) 上記のほか、自己株式が422千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 422,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,312,300	303,123	同上
単元未満株式	普通株式 9,104	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,123	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株 (議決権の数130個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
星光PMC株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	422,200	—	422,200	1.37
計	—	422,200	—	422,200	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,835	3,721,753
受取手形及び売掛金	9,597,896	9,176,872
電子記録債権	1,303,198	1,208,211
商品及び製品	2,343,287	2,377,356
仕掛品	353,204	404,079
原材料及び貯蔵品	1,160,984	1,373,716
短期貸付金	3,089,018	2,685,884
その他	364,167	440,302
貸倒引当金	△15,345	△17,917
流動資産合計	21,182,247	21,370,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,315,702	3,364,539
機械装置及び運搬具（純額）	2,498,998	3,311,692
土地	6,684,998	6,853,759
その他（純額）	1,817,169	2,279,592
有形固定資産合計	14,316,869	15,809,584
無形固定資産	60,212	52,638
投資その他の資産		
投資有価証券	887,552	924,999
退職給付に係る資産	13,326	173,817
その他	640,403	669,395
貸倒引当金	△30,977	△31,236
投資その他の資産合計	1,510,304	1,736,975
固定資産合計	15,887,386	17,599,198
資産合計	37,069,633	38,969,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,965,748	3,989,306
短期借入金	730,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	73,238	78,810
未払法人税等	347,299	450,816
賞与引当金	655,247	752,949
その他の引当金	—	34,700
その他	2,060,131	2,049,573
流動負債合計	7,831,664	8,086,157
固定負債		
長期借入金	623,885	631,949
役員退職慰労引当金	7,800	7,800
資産除去債務	86,708	86,962
その他	67,727	145,833
固定負債合計	786,121	872,545
負債合計	8,617,785	8,958,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,576,265	1,576,265
利益剰余金	23,676,819	24,498,234
自己株式	△105,298	△105,298
株主資本合計	27,147,786	27,969,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,345	293,909
繰延ヘッジ損益	△178	1,574
為替換算調整勘定	50,305	439,728
退職給付に係る調整累計額	△619,036	△542,847
その他の包括利益累計額合計	△307,565	192,365
非支配株主持分	1,611,626	1,849,187
純資産合計	28,451,848	30,010,754
負債純資産合計	37,069,633	38,969,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	12,544,171	14,984,743
売上原価	9,144,165	10,680,406
売上総利益	3,400,005	4,304,336
販売費及び一般管理費	※1 2,429,235	※1 2,801,057
営業利益	970,769	1,503,279
営業外収益		
受取利息	15,687	8,671
受取配当金	12,092	12,436
仕入割引	7,354	6,472
補助金収入	—	24,312
為替差益	—	58,002
その他	34,205	27,477
営業外収益合計	69,339	137,372
営業外費用		
支払利息	5,737	4,501
売上割引	2,538	2,258
為替差損	41,211	—
その他	7,274	1,442
営業外費用合計	56,761	8,201
経常利益	983,348	1,632,449
特別利益		
固定資産売却益	—	2,734
特別利益合計	—	2,734
特別損失		
固定資産売却損	380	—
固定資産除却損	5,634	6,289
投資有価証券評価損	7,866	—
減損損失	10,326	—
特別損失合計	24,208	6,289
税金等調整前四半期純利益	959,140	1,628,895
法人税、住民税及び事業税	214,311	430,803
法人税等調整額	46,864	22,651
法人税等合計	261,175	453,455
四半期純利益	697,964	1,175,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,029	111,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,934	1,063,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	697,964	1,175,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,464	32,564
繰延ヘッジ損益	101	1,753
為替換算調整勘定	△61,224	515,530
退職給付に係る調整額	48,686	76,189
その他の包括利益合計	△107,901	626,037
四半期包括利益	590,062	1,801,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,643	1,563,916
非支配株主に係る四半期包括利益	86,419	237,560

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	959,140	1,628,895
減価償却費	558,622	582,647
減損損失	10,326	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,866	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,687	1,899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104,687	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△50,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,335	83,919
その他の引当金の増減額 (△は減少)	39,400	34,700
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△61,900	△78,800
受取利息及び受取配当金	△27,779	△21,108
支払利息	5,737	4,501
為替差損益 (△は益)	32,750	△84,032
固定資産売却損益 (△は益)	380	△2,734
固定資産除却損	5,634	6,289
売上債権の増減額 (△は増加)	3,099,970	644,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,201	△252,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△977,345	△36,140
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,837	25,562
その他	△454,818	△199,290
小計	3,028,282	2,288,272
利息及び配当金の受取額	27,169	21,353
利息の支払額	△5,763	△4,541
法人税等の支払額	△307,406	△339,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,742,281	1,965,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,067,900	△1,529,945
有形固定資産の売却による収入	343	6,108
投資有価証券の取得による支出	△3,069	△3,222
無形固定資産の取得による支出	△12,094	△1,040
定期預金の預入による支出	△187,487	—
定期預金の払戻による収入	191,859	—
会員権の売却による収入	5,064	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	257,896	403,133
その他	△15,403	△4,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,791	△1,129,648

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△36,942	△38,211
配当金の支払額	△242,139	△242,579
その他	△3,070	△2,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,151	△283,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,032	183,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,571,305	735,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,663,648	2,985,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,234,953	※1 3,721,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
運賃	670,955千円	840,712千円
賞与引当金繰入額	128,340	119,000
貸倒引当金繰入額	5,133	1,900
退職給付費用	33,193	42,859
研究開発費	560,098	583,887

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	3,234,953千円	3,721,753千円
現金及び現金同等物	3,234,953	3,721,753

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月7日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月26日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	242,570	8.0	2021年6月30日	2021年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注)1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,295,299	3,135,577	2,113,294	12,544,171	—	12,544,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,908	220,906	5,578	253,393	△253,393	—
計	7,322,207	3,356,483	2,118,873	12,797,564	△253,393	12,544,171
セグメント利益	530,472	287,630	350,420	1,168,523	△197,753	970,769

(注) 1. 売上高の調整額△253,393千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△197,753千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	製紙用薬品事業	樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	10,326	—	—	—	10,326

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	製紙用 薬品事業	樹脂事業	化成品事業	合計	調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	8,419,215	3,980,713	2,584,813	14,984,743	—	14,984,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,779	407,552	18,957	464,289	△464,289	—
計	8,456,995	4,388,265	2,603,770	15,449,032	△464,289	14,984,743
セグメント利益	702,019	430,576	670,010	1,802,606	△299,327	1,503,279

(注) 1. 売上高の調整額△464,289千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△299,327千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び事業企画費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	35円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	619,934	1,063,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	619,934	1,063,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議致しました。

消却する株式の種類 普通株式
消却する株式数 422,321株
消却予定日 2021年8月20日

2【その他】

2021年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………242,570千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年9月7日

(注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸地 肖幸

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

井上 浩二

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。